

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月28日

上場会社名 エプソントヨコム株式会社
 コード番号 6708 URL <http://www.epsontoyocom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 要
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役A&F統括部長 (氏名) 滝澤 享
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月7日 配当支払開始予定日 平成20年12月1日

上場取引所 東

TEL 042-581-1707

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	46,071	—	2,093	—	3,187	—	2,062	—
20年3月期第2四半期	47,734	2.9	3,620	△35.7	8,058	15.8	5,182	22.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	10.99	—
20年3月期第2四半期	28.58	27.61

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	97,838		55,325		55.2	287.69		
20年3月期	97,489		53,048		54.4	282.67		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 53,984百万円 20年3月期 53,048百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△6.9	2,100	△73.8	4,100	△67.4	2,200	△73.9	11.72

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 187,952,054株 20年3月期 187,952,054株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 302,148株 20年3月期 284,059株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 187,661,211株 20年3月期第2四半期 181,342,983株

(注)20年3月期第2四半期の期中平均株式数(四半期連結累計期間)には、1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる甲種種類株式の期中平均株式数20,000,000株を含めております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
甲種種類株式					
20年3月期	—	5.00	—	—	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安、為替・株式市場の大幅な変動、企業の設備投資意欲の減退や収益性の低下傾向が見られるとともに、景気の先行きに対する不透明感が一層増してきております。

当第2四半期連結累計期間の営業概況は、携帯電話市場での需要拡大や、デジタル家電市場の好調に陰りが見られるようになり、前年同期比で水晶デバイス製品の販売数量は増加したものの、平均販売価格の下落、為替の影響等により、売上高は前年同期を下回る実績となりました。

このような不透明な環境の中ではありますが、中期的な視点から今後の展開に備えた基盤強化を図っており、研究開発、生産設備、拠点整備などへの投資姿勢に変更はありませんが、経営環境の変化に合わせ、個々の投資案件はより慎重な判断を心がけております。

以上の結果として、当第2四半期連結累計期間の売上高は460億7千1百万円、営業利益は20億9千3百万円、経常利益は31億8千7百万円、四半期純利益は20億6千2百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比べて3億4千9百万円増加して978億3千8百万円となりました。流動資産は、500億6百万円（前期末比12億1千7百万円減少）であります。主な減少の要因は、現金及び預金の減少等によるものであります。固定資産は、478億3千2百万円（前期末比15億6千6百万円増加）であります。主な増加の要因は、有形固定資産の取得等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末と比べて19億2千8百万円減少して425億1千3百万円となりました。流動負債は356億8千万円（前期末比8億円増加）、固定負債は68億3千2百万円（前期末比27億2千8百万円減少）であります。主な減少の要因は、法人税等の支払、借入金の返済等であり、有利子負債は、132億3千5百万円（前期末比11億1千8百万円減少）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益の計上、配当の実施及び少数株主持分の計上等により前期末と比べて22億7千7百万円増加して553億2千5百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境や景気動向は引き続き不透明感が継続すると予想されますが、携帯電話市場向けの数量が当初計画を下回る見通しとなり、その他のアプリケーション向けについても全体的に伸び悩みが予測され、さらに厳しい状況が見込まれます。

これらを踏まえ、平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年10月27日に修正しております様に、下記のとおりといたしました。

（平成21年3月期通期連結業績予想）

売上高	90,000百万円
営業利益	2,100百万円
経常利益	4,100百万円
当期純利益	2,200百万円

※上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後も市場や顧客動向を注視し、当社業績への影響を慎重に見極め、業績予想の適切な開示に努めてまいります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
固定資産の減価償却の方法
減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ② 第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が45百万円、税金等調整前四半期純利益が228百万円それぞれ減少しております。
 - ③ 第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に74百万円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,939	12,269
受取手形及び売掛金	17,449	16,421
有価証券	7,992	9,992
製品	4,124	2,532
原材料	2,218	1,977
仕掛品	3,014	2,540
貯蔵品	283	299
その他	4,984	5,190
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	50,006	51,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,141	13,819
機械装置及び運搬具（純額）	21,355	18,521
工具、器具及び備品（純額）	1,136	1,195
土地	8,243	8,269
建設仮勘定	1,343	2,569
有形固定資産合計	46,221	44,375
無形固定資産		
投資その他の資産	349	350
その他	1,261	1,539
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	1,261	1,539
固定資産合計	47,832	46,266
資産合計	97,838	97,489

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,686	8,748
短期借入金	13,149	14,314
未払法人税等	362	2,077
賞与引当金	1,703	1,635
その他	9,778	8,104
流動負債合計	35,680	34,880
固定負債		
退職給付引当金	132	1,419
負ののれん	4,696	5,870
その他	2,003	2,269
固定負債合計	6,832	9,560
負債合計	42,513	44,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,266	12,266
資本剰余金	20,065	20,065
利益剰余金	23,890	22,788
自己株式	△166	△160
株主資本合計	56,056	54,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△228	△154
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△1,843	△1,757
評価・換算差額等合計	△2,072	△1,912
少数株主持分	1,341	—
純資産合計	55,325	53,048
負債純資産合計	97,838	97,489

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	46,071
売上原価	37,639
売上総利益	8,431
販売費及び一般管理費	6,337
営業利益	2,093
営業外収益	
受取利息	54
受取配当金	9
負ののれん償却額	1,174
その他	93
営業外収益合計	1,332
営業外費用	
支払利息	164
為替差損	51
その他	22
営業外費用合計	238
経常利益	3,187
特別損失	
固定資産除却損	84
投資有価証券評価損	101
たな卸資産評価損	182
その他	70
特別損失合計	439
税金等調整前四半期純利益	2,748
法人税、住民税及び事業税	290
法人税等調整額	397
法人税等合計	687
少数株主損失(△)	△1
四半期純利益	2,062

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,748
減価償却費	4,276
のれん償却額	△1,150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,283
受取利息及び受取配当金	△64
支払利息	164
固定資産売却除却損	84
投資有価証券評価損益 (△は益)	101
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,031
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,967
その他	255
小計	3,803
利息及び配当金の受取額	62
利息の支払額	△159
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	503
長期借入金の返済による支出	△1,644
リース債務の返済による支出	△33
自己株式の取得による支出	△6
配当金の支払額	△938
少数株主からの払込みによる収入	1,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△989
現金及び現金同等物に係る換算差額	72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,330
現金及び現金同等物の期首残高	22,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,931

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「水晶機器製造」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,036	—	34	46,071	—	46,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,654	188	17,095	21,938	(21,938)	—
計	50,691	188	17,129	68,009	(21,938)	46,071
営業利益	1,952	28	101	2,082	11	2,093

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア等	計
I 海外売上高(百万円)	3,577	2,993	24,435	31,006
II 連結売上高(百万円)				46,071
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	6.5	53.0	67.3

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		47,734 100.0
II 売上原価		37,798 79.2
売上総利益		9,935 20.8
III 販売費及び一般管理費		6,314 13.2
営業利益		3,620 7.6
IV 営業外収益		
1 受取利息	46	
2 受取配当金	3,571	
3 負ののれん償却額	1,174	
4 その他	138	
		4,931 10.3
V 営業外費用		
1 支払利息	145	
2 為替差損	316	
3 その他	32	
經常利益		8,058 16.9
VI 特別利益		
退職給付制度移行時利益	368	368 0.8
VII 特別損失		
1 テナント退去補償費用	311	
2 固定資産除却損	110	
3 減損損失	29	450 1.0
税金等調整前中間(当期)純利益		7,975 16.7
法人税、住民税及び事業税	1,029	
法人税等調整額	1,763	2,792 5.8
中間(当期)純利益		5,182 10.9

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間(当期)純利益	7,975
2 減価償却費	3,733
3 減損損失	29
4 のれん償却額	△ 1,152
5 賞与引当金の増減額	281
6 退職給付引当金の増減額	△ 1,438
7 受取利息及び配当金	△ 3,618
8 支払利息	145
9 退職給付制度移行時利益	△ 368
10 テナント退去補償費用	311
11 固定資産売却除却損	110
12 売上債権の増減額	△ 2,085
13 棚卸資産の増減額	△ 470
14 仕入債務の増減額	1,364
15 その他	451
小計	5,269
16 利息及び配当金の受取額	56
17 利息の支払額	△ 151
18 テナント退去補償費用の支払額	△ 311
19 法人税等の支払額又は還付額	△ 89
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,773
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,010
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の増減額	2,358
2 長期借入金の返済による支出	△ 1,680
3 自己株式の取得による支出	△ 24
4 配当金の支払額	△ 906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 253
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 33
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,524
VI 現金及び現金同等物の期首残高	23,952
VII 現金及び現金同等物の期末残高	20,427

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「水晶機器製造」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,671	—	62	47,734	—	47,734
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,379	227	17,099	22,706	(22,706)	—
計	53,051	227	17,161	70,440	(22,706)	47,734
営業費用	50,085	173	16,606	66,865	(22,752)	44,113
営業利益	2,966	53	555	3,575	45	3,620

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	北米	欧州	アジア等	計
I 海外売上高(百万円)	3,080	3,732	24,417	31,230
II 連結売上高(百万円)				47,734
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.5	7.8	51.1	65.4